



長野県議会議員 一改革信州

さとう千枝 県政レポート

東御市滋野乙2467番地 TEL:0268-71-0557 FAX:0268-71-0568 mail:satouchie.office@gmail.com



長野県議会

年頭のご挨拶

新たな年を迎え皆様いかがお過ごしでしょうか。全国各地で少子化が進み人手不足が深刻化しています。賃金上昇が物価高騰に追い付かず、暮らしの先行きが見えない不安を感じています。温暖化や気候変動の影響で作物の生育が思わしくなく、農家の負担も増えているといった皆様の声に、正面から向き合っていく県政の実現が求められています。そのためには皆様から自託された責任を果たすため、皆様の声や多様な意見を県政に反映させるべく、本年も取組んでまいりますので、よろしくお願いいたします。

11月定例会県議会

令和6年11月28日から
12月13日(会期16日間)

1億6805万円余の一般会計補正予算などを可決

主な補正予算

- 1, 信州未来戦略として、人口減少対策に取り組む「県民会議」を運営していく費用 1520万円余
- 2, 三大都市圏から県内への若者・子育て世代等の移住を一層促進するため、移住支援金の支給予算増額
- 3, 「UI-Jターン就業・創業移住支援事業」へ9872万円

「UI-Jターン就業・創業移住支援事業」へ9872万円、道路補修の修繕や除雪等により不鮮明となった区画線の補修・横断歩道の塗り替え・土砂災害による被害の防止および軽減のための砂防堰堤工事

1億6805万円余(債務負担行為42億6327万円余)他、知事提出の29議案を審議し、いずれも原案のとおり可決。

この他、改革信州から提出し、他会派との共同提案となった「緊急浚渫推進事業債等の事業期間の延長を求める意見書(案)」をはじめ「選択的夫婦別姓の導入を求める意見書(案)」など議員提出7議案を可決しました。

「選択的夫婦別姓」意見書可決

改革信州と、公明党県議団、共産党県議団が共同提案した「選択的夫婦別姓制度の導入を求め

る意見書(案)」が、新政策議員団と無所属2名の賛同を得て、賛成多数で可決されました。提案説明には、高島議員が立ち、アイデンティティーや多様性の尊重、女性のキャリア形成の観点から、その必要性を訴えました。一方、自民党県議団が提出した「選択的夫婦別姓制度について十分に議論し、旧姓の通称使用の法制化を求める意見書(案)」は自民党のみの賛成にとどまり否決されました。

令和7年度予算編成と当面の課題

209項目を阿部知事に要望

「改革信州」は、11月定例会初日の11月28日に、令和7年度予算編成と当面の課題に関する提案書「を、小林代表から阿部知事へ手渡し、意見交換を行いました。



この提案書は、会派に寄せられた県民の皆さま・市町村・各種団体のご意見やご要望を踏まえたもので、「県政全般(基本的施策)」24項目、「各部署別施策」185項目の計209項目について、会派で議論、検討を重ね、熱い思いを込めて取りまとめました。各議員から、重点項目を所属委員会ごとに要望しました。

環境文教委員会

【教育委員会質疑】

長野県教育委員会は「個別最適な学びへの転換プロジェクト」の取組の一環として、全ての子どもが「好き」や「楽しい」「なぜ」とことん追求するため自ら学び方などを選択でき、自己実現できる学校「ウェルビーイング実践校 TOCO-TON(トコトン)」に県内12自治体の公立小学校など70校を指定しました。

以下の地域や学校で取り組んでいきます。(令和7年度～)

ウェルビーイング実践校 TOCO-TON(トコトン)

すべての子どもが、「好き」や「楽しい」「なぜ」とことん追求するために、自ら学び方等を選択でき、自己実現できる学校創りに取り組めます。

R7～ 5市3町4村の市町村教育委員会及び、

小学校 46校 中学校 23校 義務教育学校 1校

【佐藤】個別最適な学びを推進するためには、フレキシブルな学校改革が求められるがどうか。

令和6年度発達障がいに関する実態調査 (単位:人)

()内は令和5年度	LD(学習障害)	ADHD(注意欠陥多動性障害)	ASD(自閉症スペクトラム障害)	その他(複数の発達障がい・ODD)	合計
小・中・義務教育学校	228	863	3,231	2,467	6,789
中学校	273	640	1,737	1,347	3,997
合計	501	1,503	4,968	3,814	10,786
※対全体比	0.35% (0.27%)	1.04% (0.96%)	3.43% (3.23%)	2.63% (2.35%)	7.45% (6.82%)
高等学校	144	419	640	991	2,194
※対全体比	0.35% (0.27%)	1.01% (0.92%)	1.54% (1.46%)	2.39% (2.00%)	5.29% (4.65%)

「消費生活センターの集約」について要望書提出

2024年12月13日
長野県民文化部長様
長野県議会改革信州代表
小林東一郎

「消費生活センターの集約」について要望書提出

会派県外調査 (11月13日から15日)

日頃、県民生活の向上に向けてご尽力いただいていることに感謝を申し上げます。さて、今議会において可決されました県消費生活センターの集約につきまして、以下のとおり要望いたしますので最大限のお取り組みをお願いいたします。

- 1, 地域振興局の担当窓口を明確にすること
- 2, 各地域における共同設置による消費生活センターのカバー率を100%にすること
- 3, 消費生活相談員の雇用を継続するよう努力をすること

記

栃木県農業総合研究所にて

【武田教育長】多くの学校が現状を変えたい思いがある。県教委も一緒にどうかが学校現場を勇気づけたと考える。指定が叶わなかった28件についても何らかの形で学校や学びを変えていこうと考えている。長野県の機運にしていきたい。

【佐藤】長野県内の小中高校の発達障害の児童生徒は過去最多数・最高比率になった。高校には特別支援学級は設置されておらず通級指導教室があるのみ。身近な高校で学びたい生徒の希望を叶えるためには、高校での指導体制が大きな課題と考える。ニーズに応えるための具体的な検討を伺う。

【神津特別支援課長】県立高校における通級教室の設置は3校のみ。それ以外の県立高校においても、支援の必要な生徒に対して合理的配慮の提供を進めている。特別支援教育の問題意識を高めるため校内研修の実施や外部から講師を派遣しサポートマネージャーによる助言を行っている。

【佐藤】信州プラスチックスマイル運動の今後の展開はどうか。

【新井資源循環推進課長】取組が見えにくいと思うが、広報戦略チームが立ち上がったので、広報を通じて取組を進めていく。

【佐藤】事業所向けの啓発はどうか。

【新井資源循環推進課長】取組んでいない事業所の把握ができていないので、足を運んで地道な活動を行っていく。

栃木県・埼玉県・茨木県において県外調査を行いました。

宇都宮市においてはLRT(次世代路面電車ライトライン)の概況や田んぼダムの普及促進の取組について。

栃木県では、栃木の文化財を地域で支える仕組みづくり事業についてと自動運転システムの導入に向けた取組について。

戸田市教育委員会においては、個別最適な学びの取組について。

常陸大宮市においては有機農業の推進と学校給食のオーガニック化の取組について。

栃木県農業総合研究所においてイチゴの新品種(スカイベリー・シロイチゴ)の開発について、それぞれ説明を受けました。

【平林ゼロカーボン推進室長】6社のほかには、発行企業があれば、来年度合わせて、4つの文化施設の再エネ電気料の一部を充当させていく。

【佐藤】県内の上下水道施設の耐震化の実施について、具体的な計画や来年度に向けた予算等を伺う。

【仙波水道・生活排水課長】上下水道施設の耐震化計画は全国市町村で進めている。この計画の耐震化が計画的集中的に進むよう市町村と連携し対応していく。災害時における計画策定にあたり、個別相談に応じ中間とりまとめを実施しており、耐震化事業に必要な予算を機会を捉えて国に要望していく。

【佐藤】信州プラスチックスマイル運動の今後の展開はどうか。

【新井資源循環推進課長】取組が見えにくいと思うが、広報戦略チームが立ち上がったので、広報を通じて取組を進めていく。

【佐藤】事業所向けの啓発はどうか。

【新井資源循環推進課長】取組んでいない事業所の把握ができていないので、足を運んで地道な活動を行っていく。

【佐藤】信州プラスチックスマイル運動の今後の展開はどうか。

【新井資源循環推進課長】取組が見えにくいと思うが、広報戦略チームが立ち上がったので、広報を通じて取組を進めていく。

【佐藤】事業所向けの啓発はどうか。

【新井資源循環推進課長】取組んでいない事業所の把握ができていないので、足を運んで地道な活動を行っていく。

11月定例議会一般質問

1 消費生活センターの集約による機能強化と消費者行政の推進について

【佐藤】 今回の集約について、消費生活審議会場の場において十分議論すべきであったと考えるがいかがか。

【直江県民文化部長】



審議会では、「市町村の相談窓口の体制が十分に整っていないか」「来所による対面相談の場が減少することが心配」「市町村の相談窓口の充実を図るため、県は市町村ごとの状況に応じて、足りていないところをカバーするような支援をしてほしい」「これから県センターが機能強化されることを大々的にアピールしてほしい」等のご意見をいただいた。これらのご意見は真摯に受け止め対応を検討していく。

【阿部知事】 消費生活基本計画において、消費生活センターの人口カバー率100%という達成目標を掲げて取り組んできたところ。単独設置が難しい町村については、周辺の市がカバーする広域化を促してきた。その結果、今年4月1日現在で人口カバー率は約90%というところまで上昇。更に加速化して人口カバー率100%を目指すためには、相談体制を整っていない地域に対して、市町村を交えた協議をしっかりと進めていくことが重要であると考えている。地域ごとの課題を把握して、市町村職員をしっかりとサポートしていくことが重要だ。



【直江県民文化部長】 対面相談を希望される相談者には、新たにオンラインを活用し、地域振興局と県センターを結んで相談を受ける体制を構築していく。オンラインでは、書類の確認ができる性能を有する書画カメラを使用することにより、新年度からのオンライン相談が円滑に実施できるよう模擬相談などの検証を行う。

【佐藤】 期日前や投票日当日の投票に関する障がい者への合理的配慮の取組状況と課題について伺う。

【北島選挙管理委員会委員長】

市町村選挙管理委員会において、投票所の入口までの簡易スロープの設置や人的介助のほか、投票所内では点字器や車イス用の記載台等の設置を行っており、投票環境の向上を図るための必要な措置を講じている。各市町村における具体的な取組事例や、今後に向けた改善事項など共有されていないことが課題であると認識している。今後は各市町村が実施している障がい者への支援の取組事例を県民の皆様や市町村選挙管理委員会などに広く周知をしていく。

2 選挙の投票における障がい者への合理的配慮について

【佐藤】 期日前や投票日当日の投票に関する障がい者への合理的配慮の取組状況と課題について伺う。

【北島選挙管理委員会委員長】

市町村選挙管理委員会において、投票所の入口までの簡易スロープの設置や人的介助のほか、投票所内では点字器や車イス用の記載台等の設置を行っており、投票環境の向上を図るための必要な措置を講じている。各市町村における具体的な取組事例や、今後に向けた改善事項など共有されていないことが課題であると認識している。今後は各市町村が実施している障がい者への支援の取組事例を県民の皆様や市町村選挙管理委員会などに広く周知をしていく。



【佐藤】 障がい者やその家族のための投票支援に向けた環境整備など、合理的配慮が促進される取組が必要と考えるがいかがか。

【北島選挙管理委員会委員長】

総務省が作成した資料「障害のある方に対する投票所での対応例について」等の有益な情報を市町村選挙管理委員会に周知することに加え、今後は県ホームページで障がい者の方にも安心して投票に参加いただける環境を整備されていることを広報していく。

また、県民の皆さんが参加できるフォーラムや市町村職員向けの実務研修などで、具体的な取組事例の発表などを実施したいと考えている。

3 くるみの栽培支援について

【佐藤】 くるみの黒斑細菌病や褐斑病などの病害虫に対する農薬の登録に向けた県の取組について現在の状況を伺う。

【小林農政部長】



全国的には生産量が少ないマイナー作物の農薬は、登録を行う農薬メーカーの試験の負担が大きいなど、登録が困難な場合もあり、使用できるものが限られている状況にある。県の試験場において登録に必要な効果試験を行い、農薬メーカーにデータを提供することで、登録の後押しを図っている。

平成28年に国内で初めて症状が確認された褐斑病に対する登録農薬が無かったことから、県で試験を行うとともに、国に対し早期の登録要請を行ってきた。その結果、本年6月までに2種類の農薬が登録となり、本年度、褐斑病を予防することができた。今後も必要な農薬の登録に向けた試験などを通じ、マイナー作物の栽培環境の整備に努めていく。

皆様からの要望が実現しました

- 1, 県単の小破修繕工事が東御市内2か所で行われました。
- 2, 一般県道丸子北御牧東部線羽毛山橋の橋梁地覆工事・排水設備工事



2月定例会日程(予定)

- 2月13日(木) 開会
 19日・20日 代表質問及び質疑
 21日・25日～28日 一般質問及び質疑
 3月4日～11日 各委員会
 12日 採決
 13日 役員を選任
 14日 役員を選任・閉会



お知らせ 県政対話集会 in 上田・小県

令和7年1月22日(水) 午後6時から
 上田市交流文化芸術センター「サントミュージゼ」小ホール

県政対話集会 in 上田・小県

日時: 令和7年1月22日(水) 午後6時～8時
 会場: サントミュージゼ 小ホール

あなたの声をお聞かせください！

上田市・小県郡のみならず、主権 長野県議会 改革信州

さとう千枝 活動記録 (2024年10月から12月)

- 主催者・地域の方々・市民の皆様と懇談・意見交換や県要望活動に参加
- 10月19日 東御清翔高校100周年式典(東御市)
 25日 長野県戦没者遺族大会(佐久市)
 26日 長野県戦没者追悼式(佐久市)
 31日 東部湯の丸インター関連道路網整備促進期成同盟会要望活動(長野県庁)
- 11月 1日 第1回上小地区溶接コンクール(上田市)
 9日 ギャラリー山海美庵の新そばの会(東御市)
 11日 摂食障がい自助グループと阿部知事懇談(長野県庁)
 12日 自治政策課題研修(県庁講堂)
 17日 北御牧市民交流サロン公募絵画展(東御市)
 20日 上田諏訪連絡道路建設促進期成同盟会の長野県要望
 21日 東御婦恋線道路改良促進期成同盟会長長野県要望活動
 一般県道丸子北御牧東部線改良促進既成同盟会長長野県要望活動
 金原川改修促進委員会長野県要望活動
 22日 上信自動車道建設促進期成同盟会長長野県要望陳情活動
 30日 東御市障がい者福祉のつどいにて交流(東御市)
- 12月 5日 長野県資源循環懇談会保全協会と議員との懇談会(長野市)
 6日 連合長野上小地域協議会35回定期総会(上田市)
 7日 東御市人権尊重のまちづくり市民の集い
 12日 長野県生協連懇談会(県庁)
 16日 こんにちは 県議会 高校生模擬議会
 23日 長野県私学振興大会(上田市)



トピックス1 県議会 傍聴人向け託児サービス開始

子連れのパパママにも議会を身近に…長野県議会が傍聴人向けに無料の託児サービスを開始。11月定例会からスタート。

託児対象: 生後6か月から就学前6歳までの乳幼児
 利用時間: 傍聴時間とその前後30分
 利用料: 無料
 申し込み: 傍聴の3日前(3日前が閉庁日の場合は直前の開庁日)の正午まで
 申し込み方法: インターネット申し込みフォームから または 電話(026-235-7411)

トピックス2 初! 高校生による模擬議会 県会議場で開催

12月16日、県内高校生34人が模擬議会に参加し、若者の県外流出や10代の政治参加、企業と大学の連携を強化し県内での就職につなげることなど、8テーマで意見を発表し、第2部では県会広報委員などを務める県議12人とグループ懇談を行った。

